最終更新日：2015年3月31日

株式会社モブキャスト
代表取締役社長　藪　考樹
問合せ先：取締役管理本部長　佐武　利治
証券コード：3664

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

Ⅰ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報

1. 基本的な考え方

当社は、健全な企業統治を事業発展のための前提条件と考えております。オーナーである株主は勿論のこと、従業員、取引先、債権者その他利害関係者との間で適切なコミュニケーションを図り、それぞれの意見を適切に企業運営に反映させていくことが事業発展に不可欠であり、そのためにはまず企業運営の推進役である取締役及び取締役会が健全に機能することが必要であると考えております。またその上で、企業規模の拡大に合わせて、積極的に経営組織体制を整備し、内部統制の充実を図っていく考えであります。

2. 資本構成

外国人株式保有比率	10%未満

【大株主の状況】更新

氏名又は名称	所有株式数（株）	割合（%）
藪　考樹	5,488,000	38.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	452,600	3.19
株式会社ビットアイル	450,000	3.17
ハクバ写真産業株式会社	400,000	2.82
頼定　誠	324,000	2.28
海老根　智仁	286,000	2.01
高森　浩一	214,000	1.51
MSCO CUSTOMER SECURITIES（常任代理人　モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社）	201,400	1.42
佐藤　崇	170,000	1.20
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS－MARGIN（常任代理人　野村證券株式会社）	158,700	1.12

支配株主（親会社を除く）の有無	―――
親会社の有無	なし

補足説明

―――

3. 企業属性

上場取引所及び市場区分	東京 マザーズ
決算期	12 月
業種	情報・通信業
直前事業年度末における（連結）従業員数	100人以上500人未満
直前事業年度における（連結）売上高	100億円未満
直前事業年度末における連結子会社数	10社未満

4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

―――

5. その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情

―――

Ⅱ 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1. 機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態	監査役設置会社

【取締役関係】

定款上の取締役の員数 更新	10 名
定款上の取締役の任期 更新	1 年
取締役会の議長	社長
取締役の人数 更新	7 名
社外取締役の選任状況 更新	選任している
社外取締役の人数 更新	1 名
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数 更新	1 名

会社との関係(1) 更新

氏名	属性	会社との関係(※)									
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k
谷本　勲	他の会社の出身者											○

※　会社との関係についての選択項目
※　本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「○」、「過去」に該当している場合は「△」
※　近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「●」、「過去」に該当している場合は「▲」

a　上場会社又はその子会社の業務執行者
b　上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
c　上場会社の兄弟会社の業務執行者
d　上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
e　上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
f　上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
g　上場会社の主要株主（当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者）
h　上場会社の取引先（d、e及びfのいずれにも該当しないもの）の業務執行者（本人のみ）
i　社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者（本人のみ）
j　上場会社が寄付を行っている先の業務執行者（本人のみ）
k　その他

会社との関係(2) 更新

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
谷本　勲	○	―	谷本勲氏を社外取締役とした理由は、株式会社松風の代表取締役など要職を歴任される中で培った経営全般にわたる知識と経験から、適切な助言を得られると判断したためです。なお、株式会社松風、株式会社クラウドテクノロジーズ、株式会社エムエム総研及び株式会社ソーシャルキャピタル総合研究所と当社との間に取引関係はなく、社外取締役の独立性に影響を及ぼすような事項はありません。

指名委員会又は報酬委員会に相当する任意の委員会の有無	なし

【監査役関係】

監査役会の設置の有無	設置している
定款上の監査役の員数	員数の上限を定めていない
監査役の人数	4 名

監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況

・監査役と内部監査部門の連携状況
内部監査部門である経営企画室は、常勤監査役との日常的なコミュニケーションの他、経営企画室が実施した内部監査の状況や結果等について
適時に報告しており、密な連携を図っております。また、経営企画室の内部監査結果は、適時監査役会に報告をしております。
・監査役と会計監査人の連携状況
監査役会は、会計監査人より年間監査計画の説明を受けるとともに、半年に一度以上、監査方法、監査結果等について、意見交換の会議を実施しております。また、会計監査人の往査時等には日常的にコミュニケーションを図っております。
・会計監査人と内部監査部門の連携状況
内部監査部門である経営企画室は、会計監査人の往査時に監査の実施状況や監査結果等について相互に報告を行うとともに、日常的にコミュニ
ケーションを図っております。

社外監査役の選任状況	選任している

社外監査役の人数	4 名
社外監査役のうち独立役員に指定されている人数	4 名

会社との関係(1) 更新

氏名	属性	会社との関係(※)											
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m
高瀬　明	他の会社の出身者													○
三村　昌裕	他の会社の出身者													○
内藤　篤	弁護士													○
角田　博昭	公認会計士													○

※　会社との関係についての選択項目
※　本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「○」、「過去」に該当している場合は「△」
※　近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「●」、「過去」に該当している場合は「▲」
a　上場会社又はその子会社の業務執行者
b　上場会社又はその子会社の非業務執行取締役又は会計参与
c　上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
d　上場会社の親会社の監査役
e　上場会社の兄弟会社の業務執行者
f　上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
g　上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
h　上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
i　上場会社の主要株主（当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者）
j　上場会社の取引先（f、g及びhのいずれにも該当しないもの）の業務執行者（本人のみ）
k　社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者（本人のみ）
l　上場会社が寄付を行っている先の業務執行者（本人のみ）
m　その他

会社との関係(2)

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
高瀬　明	○	―	モバイル業界における豊富な経験と知識から、 社外監査役に選任しております。また、当社の一般株主と利益相反が生じるおそれのないことから独立役員に選任しております。
三村　昌裕	○	―	メディア業界・情報通信業界における豊富な経験と知識から、社外監査役に選任しております。また、当社の一般株主と利益相反が生じるおそれのないことから独立役員に選任しております。
内藤　篤	○	―	弁護士として専門的な立場から適切なアドバイスを頂けると判断し、社外取締役に選任しております。また、当社の一般株主と利益相反が生じるおそれのないことから独立役員に選任しております。
角田　博昭	○	―	公認会計士として専門的な立場から適切なアドバイスを頂けると判断し、社外取締役に選任しております。また、当社の一般株主と利益相反が生じるおそれのないことから独立役員に選任しております。

【独立役員関係】

独立役員の人数 更新	5 名

その他独立役員に関する事項

独立役員の資格を充たす全ての社外役員を独立役員に指定しております。

【インセンティブ関係】

取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況	ストックオプション制度の導入

該当項目に関する補足説明

当社は、役員・従業員に対して、業績向上に対する意欲や士気を高め、当社の企業価値及び株主価値向上を図ることを目的として、ストックオプションの付与を実施しております。

ストックオプションの付与対象者	社内取締役、社外監査役、従業員、子会社の取締役、子会社の従業員

該当項目に関する補足説明

社内取締役、社外取締役、社外取締役及び従業員については、経営参画意識の向上と業績向上に対する士気高揚のために付与しております。
また、上記以外の付与対象者は、当社の外部協力者であり、業績向上に対する協力を期待して付与しております。

【取締役報酬関係】

（個別の取締役報酬の）開示状況	個別報酬の開示はしていない

該当項目に関する補足説明

報酬等の総額が1億円以上の者が存在しないため、報酬の個別開示は実施しておりません。取締役及び監査役の報酬は、それぞれ総額にて開示しております。

報酬の額又はその算定方法の決定方針の有無	あり

報酬の額又はその算定方法の決定方針の開示内容

取締役の報酬決定は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、取締役会から一任を受けた代表取締役が各取締役の職務と責任及び実績に応じて決定することとしております。

【社外取締役（社外監査役）のサポート体制】

社外取締役（社外監査役）のサポートは、経営企画室が実施しております。具体的には、事業活動や社内制度の説明及び取締役会と監査役会の議案の補足説明等を行っております。

2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項（現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要）更新

・取締役会
取締役会は、取締役7名で構成されております。毎月一回の定例取締役会に加え必要に応じて随時開催することにより、経営に関わる重要事項の審議並びに意思決定、会社の事業、経営全般に対する監督を行っております。取締役会には、監査役4名も出席し、取締役の業務執行について監査を行っております。
・監査役会
監査役会は、社外監査役4名で構成されております。毎月一回の定例監査役会に加え、必要に応じて臨時の監査役会を開催しております。各監査役は、コーポレート・ガバナンスの重要な役割を担う独立の機関であることを認識し、監査役会で年に一度立案される監査計画書に基づいて、取締役会その他の重要な会議に出席し必要な意見を述べる他、取締役の業務執行に関する適法性の監査を実施しております。
また、常勤監査役は取締役会へ出席するとともに重要な社内会議への出席や主要な決裁を求める書面の閲覧を実施する等により、監査機能の有効性・適切性を保っております。
・内部監査
内部監査は、代表取締役社長直轄の経営企画室が行っております。内部統制システムの一環として内部監査責任者が内部監査担当者を指示し、社内の各業務が定められた諸規程、諸制度に従って合理的、効率的に遂行されているか、及び、経営上の決定事項がその目的に従い正しく遂行されているかどうかの監査を内部監査計画に基づき実施しております。
・監査の状況
当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、齋藤浩司氏及び加賀美弘明氏であり、監査法人A&Aパートナーズに所属しております。また、会計監査業務にかかる補助者の構成は、公認会計士3名、その他3名からなっており、継続監査年数は2年となっております。
・リスク管理体制の状況
当社では、経営上のリスク分析及び対策の検討については、取締役会において行っております。また、情報セキュリティ及び個人情報管理に掛かる リスクについては、代表取締役社長を委員長とする委員会を月1回の定例開催だけでなく随時開催することで、リスク管理体制の強化を図っております。不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を委員長とする対策委員会を設置して迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し最小限に止めるよう努力しております。

3. 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由 更新

取締役会は、業界や社内の状況に精通した社内取締役6名及び社外取締役1名で構成されております。経営上の重要な意思決定を迅速かつ適格に行うことができ、さらに経営の効率性だけでなく公正性の維持・向上が図れると考えており、現在の体制を採用しております。
また、当社の監査役は全員が独立性の高い社外監査役（うち常勤監査役1名）で構成されております。各監査役は、業界における豊富な知識と経験や公認会計士としての専門的な立場から、経営全般に関し適切な監査を実施できる体制を構築しております。また、取締役会や委員会等、経営に重要な影響を与える会議等には常時出席しており、取締役の意思決定及び業務執行の状況を日常的に監視できる体制にあり、経営に対する監査役機能の充実と、経営の健全性・透明性を確保できる体制を構築しております。

Ⅲ 株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

1. 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

	補足説明
株主総会招集通知の早期発送	株主総会の招集通知については、早期発送に努めるとともに、自社ホームページへの掲載を行っております。
集中日を回避した株主総会の設定	株主総会集中日を避け、多くの株主が株主総会に出席できるように日程調整しています。
電磁的方法による議決権の行使	携帯電話及びPCから電磁的方法による議決権の行使ができるようにしています。

2. IRに関する活動状況

	補足説明	代表者自身による説明の有無
個人投資家向けに定期的説明会を開催	年2回以上の個人投資家向け説明会を開催しております。	あり
アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催	四半期決算及び年度決算終了後のアナリスト・機関投資家向け説明会を開催しております。	あり
IR資料のホームページ掲載	決算短信、適時開示資料、各種説明会資料、有価証券報告書及び四半期報告書を当社ホームページ内のIRサイトに掲載しています。	
IRに関する部署（担当者）の設置	経営企画室が担当しています。	

3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

	補足説明
ステークホルダーに対する情報提供に係る方針等の策定	当社は、顧客、株主、従業員等、当社のステークホルダーに対して、適時適切に会社情報を提供することが重要であると認識しております。そのため、会社ホームページ及び適宜開催予定の会社説明会当を通じて情報提供を行っております。

Ⅳ内部統制システム等に関する事項

1．内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、会社法第362条第４項第６号及び会社法施行規則第100条に基づき、以下のように業務の適正性を確保するための体制整備の基本方針として、内部統制システム整備の基本方針を定めております。
1．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
（1）取締役は経営理念を率先垂範し、従業員への周知徹底、教育啓蒙を継続し、法令の遵守及び社会的要請への対応を最優先とする企業風土を醸成する。
（2）「コンプライアンス規程」等に従い、担当責任部門は当社内の意思決定プロセス及び業務執行において、全社を横断する調査、監督指導を行う。
（3）取締役の職務執行状況は、監査に関する規程及び監査計画に基づき監査役の監査を受け、監査役は取締役に対し、必要に応じて改善を助言又は勧告する。
（4）取締役が他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合には、直ちに監査役会及び取締役会に報告する。
（5）代表取締役社長直轄部門として内部監査業務を所管する部門（以下、「経営企画室」という。）を設けており、年度監査計画に基づいて担当者が監査を実施し、被監査部門に対する問題点の指摘、業務改善の提案、確認を行い、その実現の支援を行う。また、内部監査の内容は、代表取締役社長以下関係役員及び監査役にも報告され、経営力の強化を図る。
（6）必要に応じて法律・会計等の外部の専門家を起用し、法令・定款違反行為を未然に防止する。
（7）金融商品取引法及びその他の法令への適合を含め、「法律、社会規範、社内ルール等の遵守」、「業務の有効性と効率性の向上」、「財務報告の信頼性の確保」、「資産の保全」を目的として、内部統制の仕組を整備、構築し、業務の改善に努める。
（8）会社情報の開示については、情報収集、開示資料の作成、開示手順、開示責任者等を定め、開示の正確性、適時性及び網羅性を確保する。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
（1）取締役の職務の執行に係る情報及び文書の取扱いは、法令及び社内規程等に定めるところにより、適切かつ検索性の高い状態で記録・保存・管理され、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直し等を行う。
（2）機密性の高い情報はもとより、情報全般について、社内規程等に基づき、保存・管理する部門、責任者、取扱い担当者を明確にし、適切に管理する。
（3）情報セキュリティに関する基本方針、細則等を決定し、情報セキュリティに関する社内周知徹底を図る。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制
（1）「コンプライアンス規程」を制定及び改定し、潜在的リスクの早期発見及び不正行為に対する迅速かつ適切な措置を講ずる体制の構築を進める。
（2）不測の事態が生じた場合には、代表取締役社長を委員長とする対策委員会を設置して、開示を含む迅速な対応を行い、損害の拡大を防止す
る体制を整える。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
（1）経営理念を機軸として、内外の環境を考慮し策定される中期経営計画に基づき、年度計画及び業務目標を明確にし、各業務を執行する。
（2）執行監督責任の明確化を目的として、取締役には社外取締役を含むものとする。
（3）社内規程等に基づき、各業務執行における責任者及びその権限等のルールを定め、効率的に職務の執行が行われる体制をとる。

5．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
（1）経営企画室が、監査役の求めに応じて監査役の職務を補助する。
（2）監査役が補助者の設置を希望する場合は、取締役と監査役が意見交換を行い、監査役の職務の執行を補助する使用人を決定する。

6．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
（1）監査役を補助する使用人を設置した場合、当該使用人はその要請に関して、取締役及び上長等の指揮・命令を受けないものとする。
（2）監査役を補助する使用人の人事考課は監査役が行い、監査役補助者の任命、解任、人事異動、賃金等の改定については監査役の同意を得た上で、代表取締役社長が決定することとする。

7．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
（1）常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定プロセス及び業務の執行の状況を把握するため、重要な会議に出席し意見を述べるとともに、主要な決裁を求める書面その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役及び従業員にその説明を求める。
（2）取締役及び従業員は、監査役の求めに応じて速やかに業務執行状況を報告する。
（3）取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに監査役に報告する。

8．その他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
（1）監査役会には法令に従い社外監査役を含み、公正かつ透明性を担保する。
（2）監査役、会計監査人及び経営企画室は意見交換の場を持ち、相互の連携を図る。
（3）代表取締役と監査役は、相互の意思疎通を図るために定期的な会合をもつ。
（4）当社監査役会が独自に意見形成するため、弁護士、公認会計士等の外部の専門家を独自に起用することができる体制を確保する。

9．反社会的勢力を排除するための体制
（1）市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨むとともに、一切の関係を遮断する。
（2）反社会的勢力の排除に関する対応部門を設け、違法行為・不当要求へ対処する体制を整え、さらに反社会的勢力及び団体とは断固として対決することを全ての従業員に周知徹底する。

2．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み違法行為・不当要求に応じないとともに、一切の関係を遮断いたします。また、反社会的勢力の排除に関しては、管理部を対応部署とし、関係行政機関等からの情報収集に努め、また問題が生じた場合には、関係行政機関や顧問弁護士と緊密に連絡をとり、組織的に対処できる体制を整えております。

Vその他

1. 買収防衛策の導入の有無

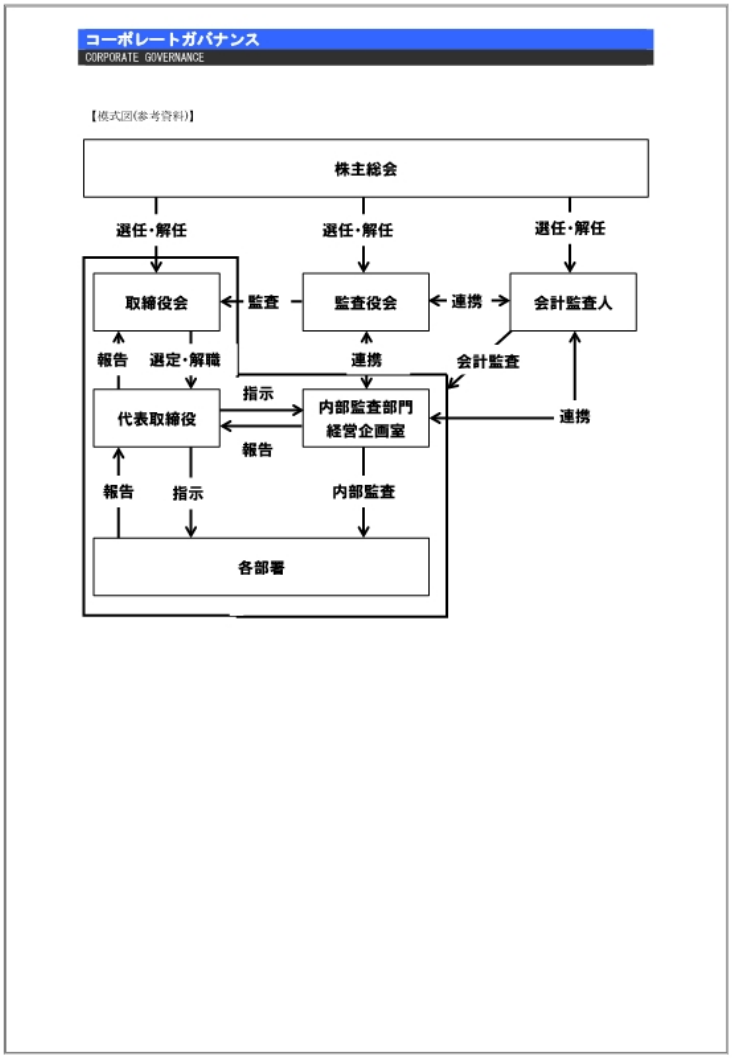
買収防衛策の導入の有無	なし

該当項目に関する補足説明

－

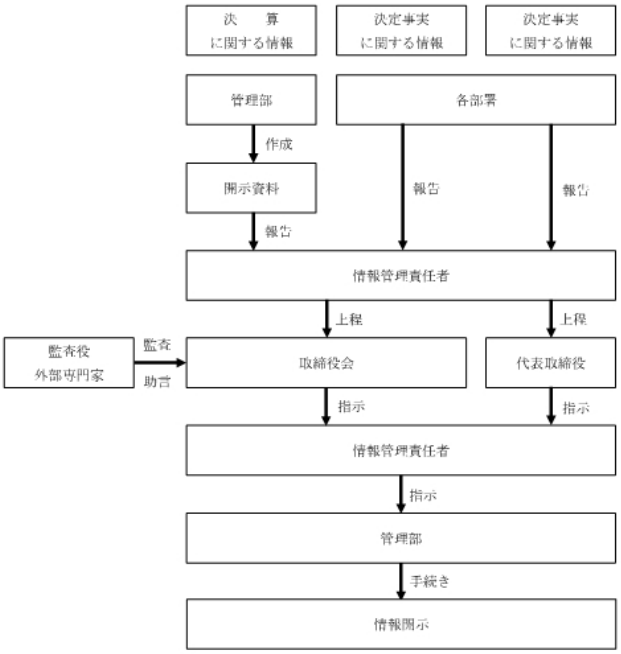
2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

当社では、適時・適切な情報開示及び説明責任を果たすことは経営の透明性・公正性を高め、コーポレート・ガバナンスの観点からも重要であると
考えております。そのため、金融商品取引法及び東京証券取引所が定める適時開示規則に準拠した情報開示に努めるだけでなく、株主等の理解
を促進する会社情報については、その開示を積極的に行ってまいります。



コーポレートガバナンス
CORPORATE GOVERNANCE

【適時開示体制の概要（模式図）】



以上